

平成18年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]



上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川村 誠

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,181,489	(0.1)	103,207	(2.2)	121,388	(12.9)
17年3月期	1,180,655	(3.5)	100,968	(△7.3)	107,530	(△6.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	69,696	(51.8)	371 68	371 43	5.7	6.6	10.3
17年3月期	45,908	(△32.6)	244 86	244 81	3.9	6.1	9.1

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △1,216百万円 17年3月期 △1,678百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 187,513,918株 17年3月期 187,488,658株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,931,522	1,289,077	66.7	6,865	75
17年3月期	1,745,519	1,174,851	67.3	6,266	50

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 187,754,750株 17年3月期 187,481,084株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	171,077	△165,467	△23,289	300,809
17年3月期	145,523	△132,494	△67,344	310,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 168社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (新規) 2社 (除外) 4社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,230,000	138,000	83,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 442円34銭

1株当たり当期純利益は、米財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、18年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、15ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

平成18年3月期 決算概要(連結)

(単位:百万円)

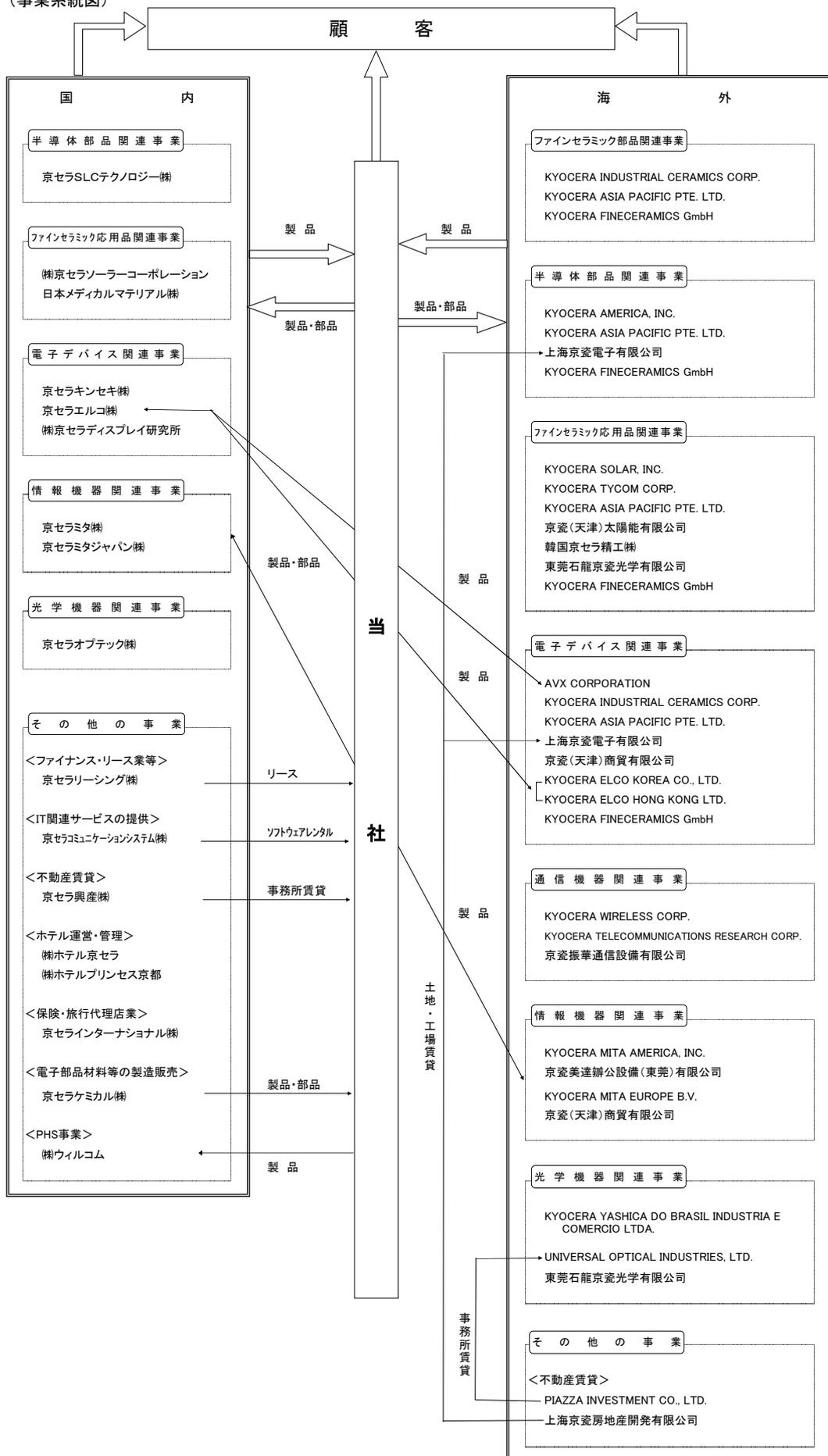
	平成18年3月期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減率 (%)
売上高	1,181,489	1,180,655	0.1
営業利益	103,207	100,968	2.2
税引前当期純利益	121,388	107,530	12.9
当期純利益	69,696	45,908	51.8
為替レート(円):			
US\$	113	108	—
ユーロ	138	135	—
1株当たり情報(円):			
当期純利益			
— 基本的	371.68	244.86	—
— 希薄化後	371.43	244.81	—
設備投資額	90,271	63,176	42.9
減価償却費	63,018	58,790	7.2
研究開発費	57,436	54,398	5.6
総資産	1,931,522	1,745,519	10.7
株主資本	1,289,077	1,174,851	9.7
海外生産品売上高比率(%)	31.3	31.8	—

企業集団の状況

京セラグループ連結

当社の企業集団は、当社、子会社 170社及び関連会社 12社で構成されています。

(事業系統図)



経営方針

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「The Company」を目指しています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大を図り、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針としています。京セラグループは、この方針を実行していくために、経営資源の効率化とグループ経営のさらなる強化を重要な指針とし、業績拡大により企業価値(時価総額)の向上を目指してまいります。

【経営戦略】

この経営方針を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。個々の事業が高収益となることとグループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても持続的な企業成長を目指しています。

具体的には、①競争優位性の発揮、②既存事業の強化、③新事業の創造、を進めてまいります。

① 競争優位性の発揮

人の心をベースとした当社の企業哲学である「京セラフィロソフィ」と創業以来の当社グループの成長の原動力となった独自の経営管理システムである「アメーバ経営管理システム」、強固な財務基盤が多角化戦略を遂行するうえで当社グループ固有の競争優位性となっています。これらの基盤の上に、今後の市場成長の可能性を持つ、通信情報産業市場、環境保全産業市場を重点市場と定め、技術や販売・マーケティングでの競争力を強化し、多角化戦略を業績拡大に結び付けるべく取り組んでまいります。

② 既存事業の強化

グループ内の現有の事業において日常的に採算改善に取り組み、また、京セラ本体の事業本部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。また、各事業においてグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築し、グループの経営資源の融合を図りそれぞれの既存事業の競争力の強化を図ってまいります。さらに、市場競争力を失い、かつ今後大きな業績拡大が見込めない事業については、常に見直しを行っています。

③ 新事業の創造

中長期的なグループの成長を図るため、グループ内の経営資源を融合させ新技術、新商品、新市場を創造し、将来の核となる事業の創造を行ってまいります。事業ドメイン(領域)として、通信情報産業市場、環境保全産業市場に集中した新事業の創造を行ってまいります。

【対処すべき課題】

京セラグループが「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」となるため、グループ内の部品事業及び機器事業の利益率向上を図り、早急にグループ全体で売上高税引前利益率を15%以上に高めたいと考えています。この達成に向けて、平成19年3月期の業績予想を確実に達成し、売上高税引前利益率15%以上の達成に向けての基盤強化を進めてまいります。

具体的に、以下の取り組みを行ってまいります。

1)「アメーバ経営管理システム」の一層の強化

他社との競争優位性であり当社グループ固有の経営資源である「アメーバ経営管理システム」の一層の強化を進めてまいります。創業以来当社グループの成長の原動力である「アメーバ経営管理システム」の実践を徹底し、開発、製造、営業部門それぞれの部門の力を活性化し、目標達成力を強化してまいります。特にプロフィットセンターである製造部門の力を強化してまいります。

2) 当期の戦略的投資及び構造改革の成果を業績向上に結びつける

当期に実施した戦略的投資を確実に次期以降の業績向上に結び付けてまいります。具体的には、ファインセラミック部品関連事業(液晶製造装置用セラミック部品)、半導体部品関連事業(セラミックパッケージ、有機パッケージ)、ファインセラミック応用品関連事業(ソーラーエネルギー、切削工具)といった部品事業での新事業の立ち上げや利益率向上を図ってまいります。

また、当期に実施した構造改革の成果が業績拡大につながるものと考えております。

3) 中期的視点に立った戦略事業の事業化を推進

中期的に当社グループの核となる新事業の事業化を推進してまいります。今後の市場拡大が見込まれるディーゼルエンジン用セラミック部品等の事業拡大を図るとともに、次世代太陽電池や固体酸化物形燃料電池などの事業化を目指し、早急に業績貢献を図ってまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、連結配当性向 20～25%程度を目安とし、あわせて中長期の企業成長に必要な投資額等を考慮して、総合的な判断により配当金額を決定したいと考えています。

この配当方針のもと、平成18年3月期の期末配当金については1株当たり 50 円を予定しており、既にお支払いした1株につき 50 円の間配当金をあわせ、年間の配当金は1株につき 100 円を予定しています。この結果、当期の配当性向は、26.9%となる予定であります。

【投資単位の引き下げに関する考え方及び方針】

当社は、個人株主のすそ野を広げるため、平成9年2月に株式の売買単位を 1,000 株から 100 株へ変更しました。その結果、株主数が大幅に拡大する等、一定の効果をあげたものと考えています。現時点では、当社株式の流動性は十分に確保できていると考えており、投資単位の更なる引き下げについては検討を行っておりません。

当期の経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

(1) 経済及び事業環境

当期の国内経済は、企業収益の改善や設備投資が増加し、また、個人消費も堅調に推移する等、景気は順調に拡大しました。海外市場においては、個人消費の拡大を背景に米国経済が成長を続け、また、欧州経済は、輸出や生産活動が増加する等、緩やかながらも回復に向かいました。中国においては、エレクトロニクス機器の生産拡大による輸出の増加や民間設備投資の伸びにより高い成長を続け、その他のアジア経済も総じて順調に拡大しました。

京セラグループの主要市場であるエレクトロニクス業界においては、当期第1四半期（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）は需要の回復が緩やかなものにとどまるなか、部品価格が大幅に下落する等、厳しい事業環境でありました。しかし、昨年夏以降は環境が一転し、携帯電話端末やパーソナルコンピュータ、デジタル家電等の主要デジタルコンシューマ機器の生産が顕著に拡大し、第4四半期（平成18年1月1日から平成18年3月31日まで）まで関連する電子部品等の需要は高水準で推移しました。

(2) 当期に実施した主な経営施策

- ① 米国子会社のKyocera Wireless Corp. (KWC)の携帯電話端末の製造を大手委託生産専門会社であるFlextronics International Ltd. (Flextronics社)へ移管するとともに、KWCの携帯電話端末の製造設備及び部品在庫等をFlextronics社へ売却することを決定しました。平成17年9月に、KWCからFlextronics社への製造移管を完了し、この製造移管により、KWCは製造コストを大幅低減し、当下半期は上半期に比較し大幅な採算改善を実現しました。
- ② 平成17年6月、当社と日本アイ・ビー・エム(株)との間で、同社が所有する野洲事業所（滋賀県野洲市）の土地、建物及びその他資産の譲渡等に関する資産譲渡契約を締結し、昨年8月に譲渡を受けました。今後、取得した資産を有効活用し、京セラグループの将来における一層の事業強化に努めてまいります。
- ③ 平成17年9月、当社は、(株)スクウェア・エニックスによる(株)タイトーの株式公開買い付けに応じ、当社が保有する(株)タイトー株式全株（133,260株、発行済株式総数の36.02%）を譲渡いたしました。この株式譲渡による株式売却益として、6,931百万円を計上しました。
- ④ 平成17年11月、当社はグループ会社を含めた横断的なCSR活動の推進体制を強化するため、CSRに関する重要事項を審議・策定する「CSR委員会」、並びに作成された方針や重要事項をグループ内で展開する「CSR統括室」を設置しました。今後、国内外のCSRに関する動向を視野に入れた組織的な活動を推進し、社会の健全な発展に寄与することにより、企業の持続的な成長を図ってまいります。
(CSR: Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)
- ⑤ 平成18年3月、グループの意思決定の迅速化を図るため、最高経営責任者(CEO)、最高財務責任者(CFO)、最高執行責任者(COO)による経営体制から、執行役員社長がグループの経営の執行に全責任を持ち、経営方針に基づき経営戦略を策定し実行する体制へ変更することを決定いたしました。この新経営体制は、本年4月1日から実行しています。

(3) 連結業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,181,489	1,180,655	0.1
営業利益	103,207	100,968	2.2
税引前当期純利益	121,388	107,530	12.9
当期純利益	69,696	45,908	51.8
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	371.43	244.81	—
US\$平均為替レート(円)	113	108	—
ユーロ平均為替レート(円)	138	135	—

【当期の業績概況】

京セラグループの連結業績は、売上高は前期に比べほぼ横ばいとなりましたが、事業構造改革の成果により機器事業の利益が大きく改善し、その結果、グループ全体の利益は前期に比べ増加しました。

部品事業においては、当期第1四半期までの需要の低迷や部品価格の大幅な下落等の影響により、ファインセラミック部品関連事業及び電子デバイス関連事業の収益が前期に比べ減少したものの、ファインセラミック応用品関連事業の収益は、ソーラーエネルギー事業や切削工具事業が好調に推移したことにより大幅に増加しました。

機器事業においては、KWCにおいて事業構造改革を進めたことやカメラ機器事業を大幅に縮小したことにより、通信機器関連事業及び光学機器関連事業の売上が前期に比べ減少しました。しかしながら、利益においては、両事業において構造改革の成果が現れたことや、通信機器関連事業において国内での携帯電話端末やPHS端末の新商品の販売が増加したことにより、利益改善が大幅に図れました。

当期の平均為替レートは、前期に比べ、米ドルは5円の円安、ユーロは3円の円安となりました。これにより、邦貨換算後の売上高及び税引前当期純利益に対して、前期に比べそれぞれ約322億円、約80億円押し上げることとなりました。

なお、平成17年10月1日の(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併にあたり、当社グループが保有する(株)UFJホールディングスの株式が、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されました。これに伴う株式交換差益5,281百万円が、税引前当期純利益に含まれています。また、当期第4四半期に、持分法適用関連会社株式の評価減を実施したことによる損失3,492百万円が、税引前当期純利益に含まれています。

(4) 連結事業セグメント別の業績

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	69,373	73,711	△ 5.9
半導体部品関連事業	135,299	127,960	5.7
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	93,879	25.2
電子デバイス関連事業	259,592	262,997	△ 1.3
部品事業計	581,819	558,547	4.2
通信機器関連事業	229,035	250,918	△ 8.7
情報機器関連事業	249,381	241,145	3.4
光学機器関連事業	14,947	35,776	△ 58.2
機器事業計	493,363	527,839	△ 6.5
その他の事業	124,974	118,040	5.9
調整及び消去	△ 18,667	△ 23,771	—
売上高計	1,181,489	1,180,655	0.1

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,014	11,535	△ 4.5
半導体部品関連事業	17,742	17,550	1.1
ファインセラミック応用品関連事業	21,876	17,129	27.7
電子デバイス関連事業	27,170	35,406	△ 23.3
部品事業計	77,802	81,620	△ 4.7
通信機器関連事業	△ 1,706	△ 14,918	—
情報機器関連事業	26,412	36,186	△ 27.0
光学機器関連事業	△ 5,774	△ 15,387	—
機器事業計	18,932	5,881	221.9
その他の事業	12,560	13,019	△ 3.5
事業利益計	109,294	100,520	8.7
本社部門損益	13,358	8,683	53.8
持分法投資損益	△ 1,216	△ 1,678	—
調整及び消去	△ 48	5	—
税引前当期純利益	121,388	107,530	12.9

* 当社の事業セグメント区分は、従来、「ファインセラミック関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「機器関連事業」並びに「その他の事業」の4つで構成されていましたが、事業内容をより一層明確にし、各事業セグメントの経営及び管理をより効率的に行っていくために、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」、「光学機器関連事業」並びに「その他の事業」の8つの事業セグメント区分に変更しました。この変更に伴い、既に公表した前期実績についても同様に紐替えて表示しています。

① ファインセラミック部品関連事業

このセグメントは、前期に比べ減収減益となりました。

半導体製造装置用セラミック部品の需要は、好調であった前期に比べ減少し、また、液晶プロジェクト用のサファイア製品の売上が他材料との競争激化により減少しました。

② 半導体部品関連事業

携帯電話端末やデジタルカメラ等のデジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージの需要は、当中間期までは低迷しましたが、下半期より回復しました。また、有機パッケージは、サーバーやデジタルコンシューマ機器向けの売上が増加しました。新工場の設立を含め、今後の事業拡大に向けて積極的な設備投資を実施したことに伴う減価償却費の増加が事業利益に影響を及ぼしましたが、このセグメントは、前期に比べ増収増益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大しているソーラーシステムや、活況な自動車産業市場向けの切削工具の販売が好調に推移し、このセグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ大幅な増収増益となりました。

④ 電子デバイス関連事業

このセグメントの売上高は、前期をわずかに下回り、事業利益も前期に比べ減少しました。

当期第1四半期は、低調な市場環境でありましたが、昨年夏以降、携帯電話端末をはじめ、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が拡大しました。しかし、デジタルカメラや携帯電話端末向けの水晶関連製品等の売上が伸び悩んだことなどにより、当中間期までの減少を補うまでには至りませんでした。

⑤ 通信機器関連事業

米子会社のKWCが当中間期までは事業構造改革の途上であったことにより、携帯電話端末の売上が低迷しました。また、海外市場向けのPHS関連製品の売上も減少し、このセグメントは前期に比べ減収となりました。しかし、国内市場向けの携帯電話端末やPHS端末の売上増に加え、KWCにおける事業構造改革の成果により、前期に比べ事業損失は大幅に縮小しました。

⑥ 情報機器関連事業

世界的に市場競争が激化する市場環境のもと、新商品の投入と積極的な販売活動により、このセグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかしながら、商品価格の下落の影響や、カラープリンタやソリューション機能を搭載したデジタル複合機の開発費用が増加したことにより、事業利益は前期に比べ減少しました。

⑦ 光学機器関連事業

事業構造改革の実施に伴い、カメラ機器の売上が減少しましたが、事業損失については、事業構造改革の成果により、前期に比べ大幅に縮小しました。

⑧ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)(KCCS)において、前期に同社グループに加わった連結子会社の売上貢献に加え、通信エンジニアリング事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。しかしながら、事業利益は、京セラケミカル(株)(KCC)の減益等を主に、前期に比べわずかに減少しました。

(5) 連結事業セグメント別受注高及び連結生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	70,039	74,026	△ 5.4
半導体部品関連事業	142,827	124,193	15.0
ファインセラミック応用品関連事業	119,494	95,823	24.7
電子デバイス関連事業	269,329	265,628	1.4
部品事業計	601,689	559,670	7.5
通信機器関連事業	235,022	223,365	5.2
情報機器関連事業	248,504	240,254	3.4
光学機器関連事業	14,233	34,133	△ 58.3
機器事業計	497,759	497,752	0.0
その他の事業	127,282	120,005	6.1
調整及び消去	△ 19,395	△ 22,641	—
受注高計	1,207,335	1,154,786	4.6

【事業セグメント別生産高】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	68,630	74,063	△ 7.3
半導体部品関連事業	136,757	127,908	6.9
ファインセラミック応用品関連事業	119,122	99,381	19.9
電子デバイス関連事業	257,558	268,950	△ 4.2
部品事業計	582,067	570,302	2.1
通信機器関連事業	224,687	248,144	△ 9.5
情報機器関連事業	244,291	245,066	△ 0.3
光学機器関連事業	13,759	29,291	△ 53.0
機器事業計	482,737	522,501	△ 7.6
その他の事業	85,849	77,509	10.8
生産高計	1,150,653	1,170,312	△ 1.7

(6) 地域別連結売上高の状況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率 (%)
国内	474,980	472,417	0.5
米国	253,696	248,333	2.2
アジア	198,731	203,848	△ 2.5
欧州	184,351	175,850	4.8
その他の地域	69,731	80,207	△ 13.1
売上高計	1,181,489	1,180,655	0.1

① 国内売上高

ソーラーエネルギー事業及び携帯電話端末、PHS関連製品等の通信機器関連事業、KCCSの通信エンジニアリング事業等が順調に伸びたことにより、前期に比べ増加しました。

② 米国向け売上高

通信機器関連事業の売上は減少しましたが、電子デバイス関連事業やソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上が増加したことにより、前期に比べ増加しました。

③ アジア向け売上高

ソーラーエネルギー事業や切削工具事業等のファインセラミック応用品関連事業及び電子デバイス関連事業の売上は増加したものの、通信機器関連事業の売上が低迷したことにより、前期に比べ減少しました。

④ 欧州向け売上高

主に、ソーラーエネルギー事業の伸びを中心として、前期に比べ増加しました。

⑤ その他の地域

主に、中南米向けの通信機器関連事業の売上減により、前期に比べ減少しました。

2. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金等価物の残高は、前期末に比べ、9,783百万円減少し、300,809百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,077	145,523	25,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,467	△ 132,494	△ 32,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,289	△ 67,344	44,055
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,896	3,775	4,121
現金及び現金等価物純減少額	△ 9,783	△ 50,540	40,757
現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132	△ 50,540
現金及び現金等価物期末残高	300,809	310,592	△ 9,783

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は171,077百万円となりました。受取債権に係る現金及び現金等価物の収支は前期に比べ77,795百万円減少しましたが、たな卸資産の減少及び支払債務の増加による現金及び現金等価物の収支が前期に比べ93,165百万円増加し、加えて当期純利益が前期に比べ23,788百万円増加したことにより、営業活動における現金及び現金等価物は前期の145,523百万円に比べ25,554百万円の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、165,467百万円となり前期の132,494百万円に比べ32,973百万円の増加となりました。当期には持分法株式の売却による収入24,133百万円があり、また投資及び長期貸付金の実行による支出が前期に比べ11,634百万円減少しましたが、有価証券及び固定資産の購入、並びに譲渡性預金及び定期預金の預入による支出が前期に比べ74,409百万円増加したことによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物の支出は、23,289百万円となり、前期の67,344百万円に比べ44,055百万円の減少となりました。これは、主に短期債務による調達増加によるものです。

・連結キャッシュ・フロー指標

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期	平成14年 3月期
自己資本比率(%)	66.7	67.3	64.3	61.4	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	101.3	82.2	91.3	66.5	101.2
債務償還年数(年)	0.8	1.0	3.2	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.5	62.4	20.6	49.8	26.6

(注)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3. 当期の設備投資額及び減価償却費

(単位：百万円)

	当期		前期		増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
設備投資額	90,271	7.6	63,176	5.4	42.9
減価償却費	63,018	5.3	58,790	5.0	7.2

当期は、有機パッケージ事業やソーラーエネルギー事業等において、今後の事業拡大を図るため、生産拠点の新設や生産能力増強等の設備投資を実施しました。これらを主因に設備投資額は前期に比較して大幅に増加しました。

4. 当期の単独業績

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	477,379	493,271	△ 3.2
営業利益	39,937	33,822	18.1
経常利益	68,182	66,434	2.6
当期純利益	68,712	34,327	100.2

5. 事業等のリスク

事業等のリスクについては、15ページの「(注)業績予想に関する注意事項」の記載内容をご覧ください。

次期の見通し及び今後の事業戦略

1. 次期の経済及び事業環境見通し

国内経済は、引き続き企業収益の改善により拡大が続くと期待されます。また、海外市場についても、米国やアジア、並びに欧州経済は堅調に拡大するものと予想されるものの、原油価格の動向が素材価格や国内外の経済へ及ぼす影響が懸念されます。

エレクトロニクス業界においては、デジタルテレビ及び次世代ゲーム機の需要拡大や、BRICs市場での携帯電話端末等の需要増加が見込まれ、これらのデジタルコンシューマ機器向けに部品需要の拡大が期待されます。また、半導体産業においては、装置メーカーの設備投資拡大が予想される等、次期のエレクトロニクス市場においては、総じて良好な事業環境が見込まれます。

2. 平成19年3月期 通期連結業績予想

上記の事業環境見通しのもと、平成19年3月期の連結業績は、増収増益を予想しております。

(単位：百万円)

	平成19年3月期 予想	平成18年3月期 実績	増減率(%)
売上高	1,230,000	1,181,489	4.1
営業利益	123,000	103,207	19.2
税引前当期純利益	138,000	121,388	13.7
当期純利益	83,000	69,696	19.1
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	442.34	371.43	—
US\$平均為替レート(円)	108	113	—
ユーロ平均為替レート(円)	134	138	—

次期の業績予想につきましては、当社主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規則と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表させていただきます。

3. 連結事業セグメント別業績予想

【事業セグメント別売上高】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 予想	平成 18 年 3 月期 実績	増減率(%)
ファインセラミック部品関連事業	71,000	69,373	2.3
半導体部品関連事業	145,000	135,299	7.2
ファインセラミック応用品関連事業	122,000	117,555	3.8
電子デバイス関連事業	263,000	259,592	1.3
部品事業計	601,000	581,819	3.3
通信機器関連事業	245,000	229,035	7.0
情報機器関連事業	260,000	249,381	4.3
光学機器関連事業	11,000	14,947	△ 26.4
機器事業計	516,000	493,363	4.6
その他の事業	133,000	124,974	6.4
調整及び消去	△ 20,000	△ 18,667	—
売上高計	1,230,000	1,181,489	4.1

【事業セグメント別事業利益】

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 予想	平成 18 年 3 月期 実績	増減率(%)
ファインセラミック部品関連事業	11,500	11,014	4.4
半導体部品関連事業	21,000	17,742	18.4
ファインセラミック応用品関連事業	21,500	21,876	△ 1.7
電子デバイス関連事業	28,500	27,170	4.9
部品事業計	82,500	77,802	6.0
通信機器関連事業	9,000	△ 1,706	—
情報機器関連事業	28,500	26,412	7.9
光学機器関連事業	0	△ 5,774	—
機器事業計	37,500	18,932	98.1
その他の事業	14,000	12,560	11.5
事業利益計	134,000	109,294	22.6
本社部門損益等	4,000	12,094	△ 66.9
税引前当期純利益	138,000	121,388	13.7

京セラグループは、「21 世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、次期においては、良好な事業環境見通しのもと、各事業が確実に事業の成長機会を捉え、税引前利益率 15%以上の達成に向けた事業基盤の強化を進めてまいります。

部品事業においては、当期に実施した戦略的投資を確実に次期以降の業績向上に結び付けてまいります。具体的には、液晶製造装置用セラミック部品、セラミックパッケージ、有機パッケージ、ソーラーエネルギー、切削工具等の部品事業の収益向上や将来の成長のための強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

また、機器事業においては、当期に実施した構造改革の成果を業績拡大につなげてまいります。通信機器関連事業においては、タイムリーな新商品の投入や新市場の開拓により、携帯電話端末の売上拡大を図るとともに、KWCの利益率向上を進めてまいります。また、国内でのPHS端末のシェア拡大や、海外でのPHS市場の開拓を進めてまいります。情報機器事業では、カラーモデルやソリューション対応モデルのラインアップを強化し、売上拡大を図ってまいります。

4. 平成19年3月期 通期単独業績予想

(単位：百万円)

	平成19年3月期 予想	平成18年3月期 実績	増減率(%)
売上高	510,000	477,379	6.8
営業利益	44,000	39,937	10.2
経常利益	74,000	68,182	8.5
当期純利益	53,000	68,712	△ 22.9

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成18年3月期 決算短信(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (3) 競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長又は縮小の規模及び速度。
- (5) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動及び会計基準の変更。
- (6) 当社が提携する他企業の事業の動向。
- (7) 日本及び諸外国における税制並びに生産体制及び貿易に関する法規制等。
- (8) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (9) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成18年3月期 決算短信(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年 度 科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現 在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	920,668	47.7	895,575	51.3	25,093
現金及び現金等価物	300,809		310,592		△ 9,783
短 期 投 資	87,942		34,938		53,004
受 取 手 形	24,597		29,552		△ 4,955
売 掛 金	210,393		201,374		9,019
短期金融債権	39,505		40,801		△ 1,296
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,425		△ 7,981		556
た な 卸 資 産	190,564		213,411		△ 22,847
繰 延 税 金 資 産	40,411		38,659		1,752
そ の 他 流 動 資 産	33,872		34,229		△ 357
固 定 資 産	1,010,854	52.3	849,944	48.7	160,910
投資及び長期貸付金	560,732	29.0	461,060	26.4	99,672
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,355		30,623		△ 23,268
投資有価証券及び その他の投資	553,377		430,437		122,940
長期金融債権	80,970	4.2	66,427	3.8	14,543
有形固定資産	285,346	14.8	258,997	14.9	26,349
土 地	58,286		55,210		3,076
建 物	249,506		225,964		23,542
機 械 器 具	697,383		656,780		40,603
建設仮勘定	13,473		14,384		△ 911
減価償却累計額	△ 733,302		△ 693,341		△ 39,961
営 業 権	31,351	1.6	28,110	1.6	3,241
無形固定資産	31,227	1.6	15,847	0.9	15,380
そ の 他 資 産	21,228	1.1	19,503	1.1	1,725
資 産 合 計	1,931,522	100.0	1,745,519	100.0	186,003

年度 科目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	378,623	19.6	344,357	19.7	34,266
短期債務	90,865		66,556		24,309
一年以内返済予定長期債務	16,347		44,051		△ 27,704
支払手形及び買掛金	103,503		86,872		16,631
設備支払手形及び未払金	51,997		34,690		17,307
未払賃金及び賞与	37,998		34,821		3,177
未払法人税等	27,658		31,180		△ 3,522
未払費用	31,414		28,849		2,565
その他流動負債	18,841		17,338		1,503
固定負債	198,880	10.3	165,829	9.5	33,051
長期債務	33,360		33,557		△ 197
未払退職給付及び年金費用	27,092		31,166		△ 4,074
繰延税金負債	125,686		96,345		29,341
その他固定負債	12,742		4,761		7,981
(負債合計)	(577,503)	(29.9)	(510,186)	(29.2)	(67,317)
(少数株主持分)	(64,942)	(3.4)	(60,482)	(3.5)	(4,460)
少数株主持分	64,942	3.4	60,482	3.5	4,460
(資本の部)					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	161,994		162,061		△ 67
利益剰余金	967,576		916,628		50,948
累積その他の包括利益	72,947		11,839		61,108
自己株式	△ 29,143		△ 31,380		2,237
(資本合計)	(1,289,077)	(66.7)	(1,174,851)	(67.3)	(114,226)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,931,522	100.0	1,745,519	100.0	186,003

(注) 累積その他の包括利益内訳

	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	82,649	42,461
未実現デリバティブ評価損益	△ 75	△ 27
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 1,629
為替換算調整勘定	△ 7,570	△ 28,966

連結損益計算書

年 度 科 目	当 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,181,489	100.0	1,180,655	100.0	834	0.1
売 上 原 価	838,295	71.0	855,067	72.4	△ 16,772	△ 2.0
売 上 総 利 益	343,194	29.0	325,588	27.6	17,606	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	239,987	20.3	224,620	19.0	15,367	6.8
営 業 利 益	103,207	8.7	100,968	8.6	2,239	2.2
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,968	0.8	6,396	0.5	2,572	40.2
支 払 利 息	△ 1,301	△ 0.1	△ 1,275	△ 0.1	△ 26	—
為 替 換 算 差 損 益	△ 316	△ 0.0	2,618	0.2	△ 2,934	—
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,216	△ 0.1	△ 1,678	△ 0.1	462	—
持 分 法 株 式 売 却 益	6,931	0.6	—	—	6,931	—
株 式 交 換 差 益	5,294	0.4	—	—	5,294	—
持 分 法 株 式 評 価 損	△ 3,492	△ 0.3	—	—	△ 3,492	—
そ の 他 (純 額)	3,313	0.3	501	0.0	2,812	561.3
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	18,181	1.6	6,562	0.5	11,619	177.1
税 引 前 当 期 純 利 益	121,388	10.3	107,530	9.1	13,858	12.9
税 金 充 当 額	47,303	4.0	58,480	4.9	△ 11,177	△ 19.1
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 純 利 益	74,085	6.3	49,050	4.2	25,035	51.0
少 数 株 主 損 益	△ 4,389	△ 0.4	△ 3,142	△ 0.3	△ 1,247	—
当 期 純 利 益	69,696	5.9	45,908	3.9	23,788	51.8
1株当たり情報:						
当期純利益						
- 基本的	371円68銭		244円86銭			
- 希薄化後	371円43銭		244円81銭			
加重平均発行済株式数						
- 基本的	187,514千株		187,489千株			
- 希薄化後	187,640千株		187,528千株			

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期及び前期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ130,804百万円の増加及び35,701百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 当社は、平成17年3月28日、大阪国税局より、当社と海外現地子会社との間の平成11年3月期から平成15年3月期までの5年間の製品取引等に関して、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格課税に基づく更正処分の通知を受領しました。この更正処分により、前期の税金充当額に過年度の税金費用として、12,748百万円を計上しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成16年3月31日現在残高 (187,484千株)	115,703	162,091	881,969	22,046	△ 31,356	
当期純利益			45,908			45,908
当期その他の包括利益				△ 10,207		△ 10,207
当期包括利益						<u>35,701</u>
支払配当金			△ 11,249			
自己株式の購入 (21千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (18千株)		△ 5				146
子会社における ストックオプション		△ 25				
平成17年3月31日現在残高 (187,481千株)	115,703	162,061	916,628	11,839	△ 31,380	
当期純利益			69,696			69,696
当期その他の包括利益				61,108		61,108
当期包括利益						<u>130,804</u>
支払配当金			△ 18,748			
自己株式の購入 (20千株)					△ 170	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (294千株)		△ 67				2,407
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	

連結キャッシュ・フロー計算書

摘要	年度	
	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	69,696	45,908
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	73,186	65,909
(2) たな卸資産評価損	8,446	10,405
(3) 持分法株式売却益	△ 6,931	—
(4) 株式交換差益	△ 5,294	—
(5) 少数株主持分の損益	4,389	3,142
(6) 持分法株式評価損	3,492	—
(7) 受取債権の(△増加)減少	△ 9,237	68,558
(8) たな卸資産の減少(△増加)	21,263	△ 25,598
(9) 支払債務の増加(△減少)	14,390	△ 31,914
(10) その他	△ 2,323	9,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,077	145,523
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支払	△ 109,289	△ 92,087
2 投資及び長期貸付金の実行	△ 224	△ 11,858
3 有価証券の売却及び償還	52,430	49,674
4 持分法株式の売却による収入	24,133	—
5 固定資産の購入による支払	△ 102,025	△ 64,201
6 固定資産の売却による収入	3,350	2,920
7 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	3	△ 2,794
8 少数株主持分の買取	△ 3,575	△ 5
9 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 132,286	△ 112,903
10 譲渡性預金及び定期預金の解約	100,923	95,220
11 その他	1,093	3,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,467	△ 132,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加(△減少)	23,363	△ 18,490
2 長期債務による調達	19,876	21,077
3 長期債務の返済	△ 48,458	△ 58,720
4 配当金支払	△ 20,473	△ 12,614
5 自己株式の購入・売却	2,169	△ 28
6 その他	234	1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,289	△ 67,344
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	7,896	3,775
V 現金及び現金等価物純減少額	△ 9,783	△ 50,540
VI 現金及び現金等価物期首残高	310,592	361,132
VII 現金及び現金等価物期末残高	300,809	310,592

年 度 摘 要	当 期 (自平成17年 4月 1日) 至平成18年 3月31日)	前 期 (自平成16年 4月 1日) 至平成17年 3月31日)
	金 額	金 額
補 足 情 報	百 万 円	百 万 円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息	1,933	2,331
法 人 税 等	53,037	40,055
子 会 社 株 式 の 取 得 等		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	65	8,478
引 受 負 債 の 公 正 価 値	△ 45	△ 2,683
少 数 株 主 持 分	△ 8	△ 2,440
取 得 現 金	△ 15	△ 561
	△ 3	2,794

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度		増減	
	当 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	増減金額	増 減 率
	金 額	金 額		
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業	69,373	73,711	△ 4,338	△ 5.9
半導体部品関連事業	135,299	127,960	7,339	5.7
ファインセラミック応用品関連事業	117,555	93,879	23,676	25.2
電子テ`ハ`イス関連事業	259,592	262,997	△ 3,405	△ 1.3
通信機器関連事業	229,035	250,918	△ 21,883	△ 8.7
情報機器関連事業	249,381	241,145	8,236	3.4
光学機器関連事業	14,947	35,776	△ 20,829	△ 58.2
その他の事業	124,974	118,040	6,934	5.9
調整及び消去	△ 18,667	△ 23,771	5,104	—
連結売上高	1,181,489	1,180,655	834	0.1
事業利益				
ファインセラミック関連事業	11,014	11,535	△ 521	△ 4.5
半導体部品関連事業	17,742	17,550	192	1.1
ファインセラミック応用品関連事業	21,876	17,129	4,747	27.7
電子テ`ハ`イス関連事業	27,170	35,406	△ 8,236	△ 23.3
通信機器関連事業	△ 1,706	△ 14,918	13,212	—
情報機器関連事業	26,412	36,186	△ 9,774	△ 27.0
光学機器関連事業	△ 5,774	△ 15,387	9,613	—
その他の事業	12,560	13,019	△ 459	△ 3.5
事業利益計	109,294	100,520	8,774	8.7
本社部門損益	13,358	8,683	4,675	53.8
持分法投資損益	△ 1,216	△ 1,678	462	—
調整及び消去	△ 48	5	△ 53	—
税引前当期純利益	121,388	107,530	13,858	12.9
事業投下資産				
ファインセラミック関連事業	43,822	43,414	408	0.9
半導体部品関連事業	103,302	79,711	23,591	29.6
ファインセラミック応用品関連事業	112,422	85,595	26,827	31.3
電子テ`ハ`イス関連事業	383,150	357,797	25,353	7.1
通信機器関連事業	87,343	98,877	△ 11,534	△ 11.7
情報機器関連事業	185,362	178,596	6,766	3.8
光学機器関連事業	16,211	31,338	△ 15,127	△ 48.3
その他の事業	241,142	216,178	24,964	11.5
事業資産計	1,172,754	1,091,506	81,248	7.4
本社部門資産	817,857	684,970	132,887	19.4
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金	7,355	30,623	△ 23,268	△ 76.0
調整及び消去	△ 66,444	△ 61,580	△ 4,864	—
総資産	1,931,522	1,745,519	186,003	10.7
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック関連事業	4,126	4,320	△ 194	△ 4.5
半導体部品関連事業	10,623	8,922	1,701	19.1
ファインセラミック応用品関連事業	7,167	4,645	2,522	54.3
電子テ`ハ`イス関連事業	21,202	21,723	△ 521	△ 2.4
通信機器関連事業	8,692	8,101	591	7.3
情報機器関連事業	12,641	8,953	3,688	41.2
光学機器関連事業	1,635	2,909	△ 1,274	△ 43.8
その他の事業	3,794	4,070	△ 276	△ 6.8
本社部門	3,306	2,266	1,040	45.9
合 計	73,186	65,909	7,277	11.0
設備投資額				
ファインセラミック関連事業	4,182	4,394	△ 212	△ 4.8
半導体部品関連事業	24,136	7,111	17,025	239.4
ファインセラミック応用品関連事業	14,545	7,584	6,961	91.8
電子テ`ハ`イス関連事業	21,562	19,453	2,109	10.8
通信機器関連事業	2,639	5,170	△ 2,531	△ 49.0
情報機器関連事業	12,389	11,751	638	5.4
光学機器関連事業	199	2,248	△ 2,049	△ 91.1
その他の事業	6,576	2,279	4,297	188.5
本社部門	4,043	3,186	857	26.9
合 計	90,271	63,176	27,095	42.9

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期	前 期	増 減	
	(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	増減金額	増 減 率
	金 額	金 額		
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	505,703	525,432	△ 19,729	△ 3.8
所在地間内部売上	327,786	314,149	13,637	4.3
	833,489	839,581	△ 6,092	△ 0.7
米 国	288,746	307,490	△ 18,744	△ 6.1
所在地間内部売上	26,246	25,299	947	3.7
	314,992	332,789	△ 17,797	△ 5.3
ア ジ ア	171,015	147,654	23,361	15.8
所在地間内部売上	125,586	118,877	6,709	5.6
	296,601	266,531	30,070	11.3
欧 州	189,750	180,604	9,146	5.1
所在地間内部売上	33,764	30,475	3,289	10.8
	223,514	211,079	12,435	5.9
そ の 他 の 地 域	26,275	19,475	6,800	34.9
所在地間内部売上	8,274	7,559	715	9.5
	34,549	27,034	7,515	27.8
調 整 及 び 消 去	△ 521,656	△ 496,359	△ 25,297	—
連結売上高	1,181,489	1,180,655	834	0.1
事 業 利 益				
日 本	82,856	91,760	△ 8,904	△ 9.7
米 国	3,317	2,091	1,226	58.6
ア ジ ア	14,880	13,055	1,825	14.0
欧 州	4,748	△ 1,482	6,230	—
そ の 他 の 地 域	757	1,245	△ 488	△ 39.2
	106,558	106,669	△ 111	△ 0.1
調 整 及 び 消 去	2,688	△ 6,144	8,832	—
	109,246	100,525	8,721	8.7
本 社 部 門 損 益	13,358	8,683	4,675	53.8
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,216	△ 1,678	462	—
税引前当期純利益	121,388	107,530	13,858	12.9

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	474,980	40.2	472,417	40.0	2,563	0.5
米 国	253,696	21.5	248,333	21.0	5,363	2.2
ア ジ ア	198,731	16.8	203,848	17.3	△ 5,117	△ 2.5
欧 州	184,351	15.6	175,850	14.9	8,501	4.8
そ の 他 の 地 域	69,731	5.9	80,207	6.8	△ 10,476	△ 13.1
連 結 売 上 高	1,181,489	100.0	1,180,655	100.0	834	0.1
海 外 売 上 高	706,509		708,238		△ 1,729	△ 0.2
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	59.8%		60.0%			

負債証券及び持分証券に対する投資

平成18年3月31日及び平成17年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在				平成17年3月31日現在			
	※原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	※原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
社 債	3,645	3,808	183	20	2,024	2,029	13	8
その他の負債証券	133,858	132,760	29	1,127	73,886	73,773	199	312
持 分 証 券	275,076	415,950	141,007	133	272,006	343,208	71,448	246
売却可能有価証券計	<u>412,579</u>	<u>552,518</u>	<u>141,219</u>	<u>1,280</u>	<u>347,916</u>	<u>419,010</u>	<u>71,660</u>	<u>566</u>
満期保有有価証券：								
その他の負債証券	34,398	34,026	-	372	22,900	22,545	-	355
満期保有有価証券計	<u>34,398</u>	<u>34,026</u>	<u>-</u>	<u>372</u>	<u>22,900</u>	<u>22,545</u>	<u>-</u>	<u>355</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>446,977</u>	<u>586,544</u>	<u>141,219</u>	<u>1,652</u>	<u>370,816</u>	<u>441,555</u>	<u>71,660</u>	<u>921</u>

※ 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。
 なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社

AVX CORP.、KYOCERA WIRELESS CORP.、京セラミタ株、京セラエルコ株

持分法適用関連会社

株ウィルコム

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

新規：5社

京セラ韓国株 他

除外：2社

KYOCERA CHEMICAL TAIWAN CO., LTD. 他

持分法適用会社

新規：2社

除外：4社

株タイトー 他

3. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品及び仕掛品は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しています。

その他のたな卸資産は、主として、先入先出法による低価法により評価しています。

(2) 有価証券の評価方法及び基準

負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

満期保有有価証券……償却原価で評価しています。

売却可能有価証券……公正価値で評価しています。未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。

(3) 有形固定資産の償却方法

主として、定率法により減価償却を行っています。

(4) 営業権及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠し、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを実施しています。耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり、定額法によって償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

未払退職給付

及び年金費用……米国財務会計基準審議会基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。なお、未払退職給付及び年金費用が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小年金債務調整勘定として追加計上しています。未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月27日

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971
 (URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 川村 誠
 氏名 豊谷 晃彦 TEL (075)604-3500
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	477,379	(△3.2)	39,937	(18.1)	68,182	(2.6)
17年3月期	493,271	(△0.2)	33,822	(△18.0)	66,434	(7.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	68,712	(100.2)	366 07	365 83	6.3	5.2	14.3
17年3月期	34,327	(△43.4)	182 77	182 73	3.3	5.4	13.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 187,513,918株 17年3月期 187,488,658株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	100 00	50 00	50 00	18,760	27.3	1.7
17年3月期	80 00	30 00	50 00	14,999	43.8	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,389,396	1,132,261	81.5	6,030 17
17年3月期	1,232,069	1,036,744	84.1	5,529 54

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 187,754,750株 17年3月期 187,481,084株
 ②期末自己株式数 18年3月期 3,554,540株 17年3月期 3,828,206株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭
	510,000	74,000	53,000	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円 28銭

※上記の予想につきましては、15ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年度 科目	当事業年度 平成18年3月31日現在		前事業年度 平成17年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	368,156	26.5	378,425	30.7	△ 10,269
現金及び預金	136,870		154,347		△ 17,477
受取手形	43,325		40,249		3,076
売掛金	90,073		90,666		△ 593
有価証券	19,331		12,606		6,725
製成品	17,588		15,483		2,105
原材料	14,152		21,663		△ 7,511
仕掛品	17,104		20,217		△ 3,113
貯蔵品	751		625		126
前渡金	2,967		676		2,291
繰延税金資産	15,375		12,525		2,850
関係会社短期貸付金	1,316		3,766		△ 2,450
未収入金	9,012		5,413		3,599
その他流動資産	434		328		106
貸倒引当金	△ 142		△ 139		△ 3
固定資産	1,021,240	73.5	853,644	69.3	167,596
有形固定資産	128,717	9.3	114,129	9.3	14,588
建物	36,978		33,378		3,600
構築物	2,268		2,131		137
機械装置	44,113		36,706		7,407
車両運搬具	25		27		△ 2
工具器具備品	7,477		7,652		△ 175
土地	33,323		32,277		1,046
建設仮勘定	4,533		1,958		2,575
無形固定資産	14,298	1.0	2,192	0.2	12,106
特許権ほか	14,298		2,192		12,106
投資その他の資産	878,225	63.2	737,323	59.8	140,902
投資有価証券	536,019		407,221		128,798
関係会社株式	278,817		284,996		△ 6,179
関係会社出資金	27,033		23,254		3,779
関係会社長期貸付金	30,428		19,744		10,684
破産債権・更生債権等	256		5,336		△ 5,080
長期前払費用	3,785		5,035		△ 1,250
敷金保証金	1,918		2,173		△ 255
その他投資	336		364		△ 28
貸倒引当金	△ 367		△ 4,850		4,483
投資損失引当金	—		△ 5,950		5,950
資産の部合計	1,389,396	100.0	1,232,069	100.0	157,327

年 度 科 目	当 事 業 年 度 平成 18 年 3 月 31 日 現 在		前 事 業 年 度 平成 17 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円
流 動 負 債	114,860	8.3	89,769	7.3	25,091
買 掛 金	49,570		42,602		6,968
未 払 金	29,659		13,737		15,922
未 払 費 用	7,610		6,165		1,445
未 払 法 人 税 等	14,200		13,800		400
前 受 金	340		109		231
預 り 金	2,315		2,845		△ 530
前 受 収 益	4		3		1
賞 与 引 当 金	10,109		9,215		894
製 品 保 証 引 当 金	521		493		28
返 品 損 失 引 当 金	163		232		△ 69
そ の 他 流 動 負 債	369		568		△ 199
固 定 負 債	142,275	10.2	105,556	8.6	36,719
長 期 未 払 金	5,309		—		5,309
繰 延 税 金 負 債	118,557		83,376		35,181
退 職 給 付 引 当 金	17,236		20,789		△ 3,553
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	889		1,078		△ 189
そ の 他 固 定 負 債	284		313		△ 29
(負 債 合 計)	(257,135)	(18.5)	(195,325)	(15.9)	(61,810)
(資 本 の 部)					
資 本 金	115,703	8.3	115,703	9.4	—
資 本 剰 余 金	192,555	13.9	192,555	15.6	—
資 本 準 備 金	192,555		192,555		—
利 益 剰 余 金	645,173	46.4	595,336	48.3	49,837
利 益 準 備 金	17,207	1.2	17,207	1.4	—
任 意 積 立 金	558,721	40.2	541,139	43.9	17,582
特 別 償 却 準 備 金	1,584		2,003		△ 419
研 究 開 発 積 立 金	1,000		1,000		—
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		—
退 職 給 与 積 立 金	300		300		—
海 外 投 資 損 失 積 立 金	1,000		1,000		—
別 途 積 立 金	553,837		535,836		18,001
当 期 未 処 分 利 益	69,245	5.0	36,990	3.0	32,255
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	207,973	15.0	164,530	13.3	43,443
自 己 株 式	△ 29,143	△ 2.1	△ 31,380	△ 2.5	2,237
(資 本 合 計)	(1,132,261)	(81.5)	(1,036,744)	(84.1)	(95,517)
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,389,396	100.0	1,232,069	100.0	157,327

損益計算書

年度 科目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
売上高	477,379	100.0	493,271	100.0	△ 15,892	△ 3.2
売上原価	367,835	77.1	390,348	79.1	△ 22,513	△ 5.8
売上総利益	109,544	22.9	102,923	20.9	6,621	6.4
販売費及び一般管理費	69,607	14.5	69,101	14.0	506	0.7
営業利益	39,937	8.4	33,822	6.9	6,115	18.1
営業外収益	33,530	7.0	38,038	7.7	△ 4,508	△ 11.9
受取利息・配当金	26,441	5.5	28,083	5.7	△ 1,642	△ 5.8
為替差益	437	0.1	1,445	0.3	△ 1,008	△ 69.8
雑収入	6,652	1.4	8,510	1.7	△ 1,858	△ 21.8
営業外費用	5,285	1.1	5,426	1.1	△ 141	△ 2.6
支払利息	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 8.0
製品・部品廃棄損	2,779	0.6	3,863	0.8	△ 1,084	△ 28.1
商品長期購入契約損	1,240	0.2	—	—	1,240	—
製造不良損害賠償金	—	—	696	0.1	△ 696	—
雑損失	1,252	0.3	852	0.2	400	47.1
経常利益	68,182	14.3	66,434	13.5	1,748	2.6
特別利益	28,889	6.1	2,187	0.4	26,702	—
特別損失	5,992	1.3	12,738	2.6	△ 6,746	△ 53.0
税引前当期純利益	91,079	19.1	55,883	11.3	35,196	63.0
法人税、住民税及び事業税	20,233	4.2	9,320	1.9	10,913	117.1
過年度法人税等	—	—	12,748	2.5	△ 12,748	—
法人税等調整額	2,134	0.5	△ 512	△ 0.1	2,646	—
当期純利益	68,712	14.4	34,327	7.0	34,385	100.2
前期繰越利益	9,974		8,293			
自己株式処分差損	67		5			
中間配当額	9,374		5,625			
当期未処分利益	69,245		36,990			

利益処分案

年 度 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年6月23日)	前 事 業 年 度 (平成17年6月28日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
I 当期未処分利益	69,245	36,990	32,255
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額	595	740	△ 145
合計	69,840	37,730	32,110
III 利益処分別			
1 配当金	9,387	9,374	13
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	68 (6)	60 (5)	8 (1)
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金	623	322	301
(2) 別途積立金	50,000	18,000	32,000
IV 次期繰越利益	9,762	9,974	△ 212

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日です。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| a 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| b 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品は売価還元法による低価法。商品は最終仕入法による低価法。

原材料・貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法による原価法。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

無形固定資産は定額法。

ただし、一部の特許権については当社所定の償却期間によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

長期前払費用は償却期間に応じ均等に償却しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の通信機器について、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しています。

返品損失引当金

将来の返品により生ずる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計処理方法の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

(1) 前事業年度において区分掲記していた「製造不良損害賠償金」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「雑損失」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「製造不良損害賠償金」は362百万円です。

3. 貸借対照表の注記

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	311,516百万円	308,347百万円
(2) 担保に供している資産		
関係会社株式 ※	17,812百万円	17,812百万円
上記に対応する債務		
(株)ウィルコム金融機関借入金 ※	113,752百万円	166,815百万円
※ 当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。		
(3) 保証債務等		
保証債務	1,198百万円	1,390百万円
経営指導念書差入	6,407百万円	6,976百万円

4. 損益計算書の注記

	当事業年度	前事業年度
(1) 特別利益、特別損失の主な内訳		
① 特別利益		
関係会社株式売却益	17,593百万円	—
投資損失引当金戻入益	5,950百万円	—
関係会社債権貸倒引当金戻入益	4,505百万円	—
固定資産処分益	779百万円	170百万円
投資有価証券売却益	30百万円	—
投資有価証券清算益	8百万円	1,994百万円
② 特別損失		
関係会社出資金評価損	4,437百万円	4,141百万円
固定資産処分損	1,189百万円	1,222百万円
投資有価証券評価損	282百万円	2,817百万円
投資有価証券譲渡損	67百万円	—
関係会社債権貸倒引当金繰入額	—	4,503百万円
(2) 減価償却実施額		
有形固定資産	24,328百万円	23,987百万円
無形固定資産	2,079百万円	1,438百万円

5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1) 当事業年度(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	251,093百万円	185,189百万円
計	65,904百万円	251,093百万円	185,189百万円

(2) 前事業年度(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	158,739百万円	92,835百万円
関連会社株式	6,541百万円	18,257百万円	11,716百万円
計	72,445百万円	176,996百万円	104,551百万円